

「企業経営者意識調査(平成31年1-3月)」の概要

令和元年5月8日
経済部経済企画局経済企画課

1 企業業況感等調査(調査数900社、回答数620社)

- 今期(1-3月)の業況感BSIは、2期連続で上昇。
(前期: $\Delta 19$ 今期: $\Delta 18$ 来期見通し: $\Delta 16$)
 - 業種別では、建設業、運輸業、サービス業で上昇、製造業、卸売・小売業で下降。
 - 地域別では、道南、道央、オホーツク、釧路・根室で上昇、道北、十勝で下降。
 - 来期(4-6月)は今期から2ポイント上昇の見通し。
業種別では製造業、卸売・小売業、運輸業で上昇、建設業で横ばい、サービス業で下降の見込み。
地域別では道南、道央、オホーツク、十勝で上昇、道北、釧路・根室で下降の見込み。
 - 雇用者の不足感は、建設業、製造業、卸売・小売業で上昇、運輸業、サービス業で下降。
地域別では、道央、十勝、釧路・根室で上昇、道南、道北、オホーツクで下降。
- ※BSI指標は、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、「上昇企業の割合(%) - 下降企業の割合(%)」で算出。

(1) 業況感

ア 業種別業況感

【建設業】6ポイント上昇  (前期 $\Delta 18$ → 今期 $\Delta 12$)

- ・電気工事業などの設備工事業でプラスに転換、土木工事業などの総合工事業でマイナス幅が縮小

【製造業】2ポイント下降  (前期 $\Delta 14$ → 今期 $\Delta 16$)

- ・食料品製造業や窯業・土石製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業などでマイナス幅が拡大、飲料・たばこ・飼料製造業や家具・装備品製造業でプラス幅が縮小
- ・プラスチック製品製造業や電気機械器具製造業などでプラス幅が拡大、生産用機械器具製造業がプラスに転換、木材・木製品製造業やパルプ・紙・紙加工品製造業でマイナス幅が縮小

【卸売・小売業】7ポイント下降  (前期 $\Delta 17$ → 今期 $\Delta 24$)

- ・飲食料品卸売業や建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、その他の小売業でマイナス幅が拡大

【運輸業】1ポイント上昇  (前期 $\Delta 32$ → 今期 $\Delta 31$)

- ・水運業がプラスに転換、道路旅客運送業でマイナス幅が縮小
- ・道路貨物運送業や倉庫業などでマイナス幅が拡大

【サービス業】4ポイント上昇  (前期 $\Delta 16$ → 今期 $\Delta 12$)

- ・情報サービス業や物品賃貸業などでプラス幅が拡大、宿泊業や飲食店などでマイナス幅が縮小
- ・廃棄物処理業でプラス幅が縮小、通信業や広告業、技術サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業、自動車整備業などでマイナス幅が拡大

イ 地域別業況感

【道南】 3ポイント上昇 ▲ (前期 △ 25 → 今期 △ 22)

- ・織物・衣服・身の回り品小売業や技術サービス業でプラスに転換、道路旅客運送業や水運業、宿泊業、職業紹介・労働者派遣業でマイナス幅が縮小
- ・食料品製造業でマイナスに転換、建築工事業などの総合工事業や窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業、飲食料品卸売業、飲食料品小売業、自動車整備業でマイナス幅が拡大

【道央】 3ポイント上昇 ▲ (前期 △ 15 → 今期 △ 12)

- ・情報サービス業や物品賃貸業、廃棄物処理業でプラス幅が拡大、設備工事業や宿泊業などがプラスに転換、総合工事業や機械器具卸売業、飲食店などでマイナス幅が縮小
- ・自動車整備業などでプラス幅が縮小、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業や技術サービス業でマイナスに転換、食料品製造業や道路貨物運送業、倉庫業などでマイナス幅が拡大

《札幌市を除く》 5ポイント上昇 ▲ (前期 △ 25 → 今期 △ 20)

- ・設備工事業や宿泊業がプラスに転換、総合工事業などでマイナス幅が縮小
- ・食料品製造業や道路旅客運送業、倉庫業、情報サービス業などでマイナス幅が拡大

《札幌市》 1ポイント下降 ▼ (前期 △ 6 → 今期 △ 7)

- ・建築材料、鉱物・金属材料等卸売業や道路貨物運送業、技術サービス業でマイナスに転換
- ・総合工事業や機械器具卸売業、道路旅客運送業などでマイナス幅が縮小

【道北】 5ポイント下降 ▼ (前期 △ 19 → 今期 △ 24)

- ・食料品製造業や飲食料品小売業、倉庫業、洗濯・理容・美容・浴場業でマイナス幅が拡大
- ・総合工事業や窯業・土石製品製造業、道路貨物運送業などでマイナス幅が縮小

【オホーツク】 5ポイント上昇 ▲ (前期 △ 36 → 今期 △ 31)

- ・金属製品製造業や道路旅客運送業、道路貨物運送業などでマイナス幅が縮小
- ・総合工事業や食料品製造業、機械器具小売業などでマイナス幅が拡大

【十勝】 17ポイント下降 ▼ (前期 △ 18 → 今期 △ 35)

- ・木材・木製品製造業や機械器具小売業がマイナスに転換
- ・食料品製造業や飲食料品卸売業、道路貨物運送業、宿泊業などでマイナス幅が拡大

【釧路・根室】 11ポイント上昇 ▲ (前期 △ 10 → 今期 1)

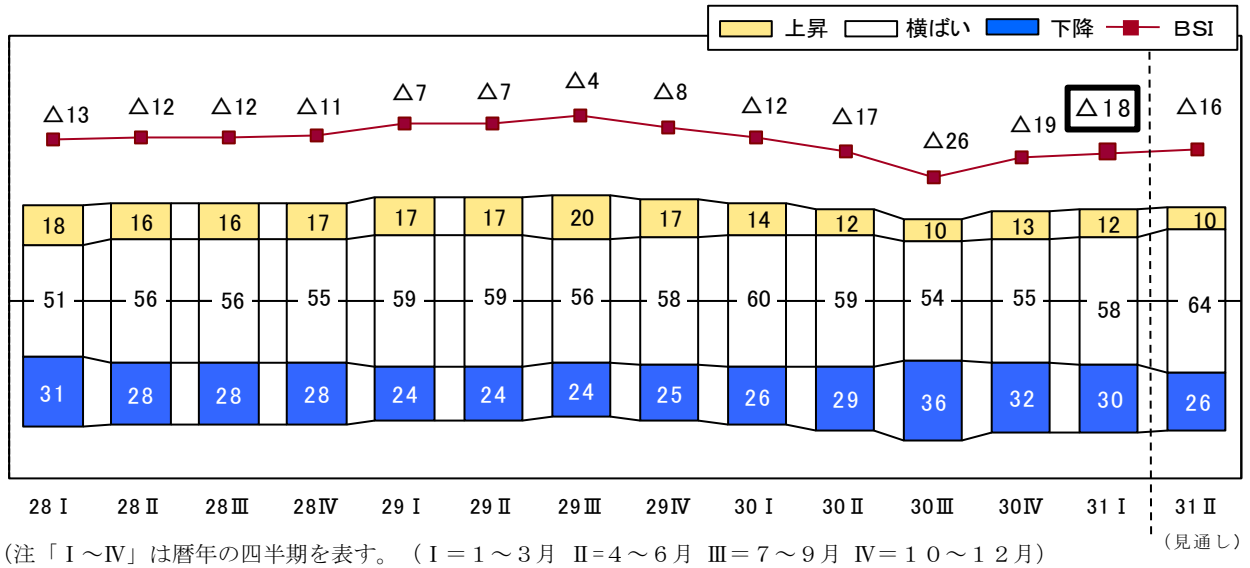
- ・食料品製造業や機械器具小売業、宿泊業、廃棄物処理業などでプラス幅が拡大
- ・総合工事業や道路旅客運送業、道路貨物運送業などでマイナス幅が縮小

業況感(業種・地域別)

区分	H30年 10-12月 実績BSI	H31年1-3月実績					H31年4-6月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	△ 19	12	58	30	△ 18	1	10	64	26	△ 16	2	
札幌市を除く	△ 23	11	56	33	△ 22	1	9	62	29	△ 20	2	
札幌市	△ 6	14	65	21	△ 7	△ 1	15	69	16	△ 1	6	
業種	建設業	△ 18	14	60	26	△ 12	6	13	62	25	△ 12	0
	製造業	△ 14	9	66	25	△ 16	△ 2	9	72	19	△ 10	6
	卸売・小売業	△ 17	11	54	35	△ 24	△ 7	12	63	25	△ 13	11
	運輸業	△ 32	10	49	41	△ 31	1	10	52	38	△ 28	3
	サービス業	△ 16	15	58	27	△ 12	4	9	65	26	△ 17	△ 5
地域	道南	△ 25	10	58	32	△ 22	3	10	61	29	△ 19	3
	道央	△ 15	14	60	26	△ 12	3	12	66	22	△ 10	2
	札幌市を除く	△ 25	13	54	33	△ 20	5	8	61	31	△ 23	△ 3
	札幌市	△ 6	14	65	21	△ 7	△ 1	15	69	16	△ 1	6
	道北	△ 19	10	56	34	△ 24	△ 5	4	63	33	△ 29	△ 5
	オホーツク	△ 36	5	59	36	△ 31	5	12	57	31	△ 19	12
	十勝	△ 18	9	47	44	△ 35	△ 17	6	63	31	△ 25	10
	釧路・根室	△ 10	20	61	19	1	11	16	64	20	△ 4	△ 5

ウ 業況感BSIの推移

・業況感BSIは、2期連続で上昇



(2) 雇用者の不足感(「不足」－「過剰」)

今期の雇用者の不足感BSIは50(前期から2ポイント上昇)

- ・業種別にみると、建設業、製造業、卸売・小売業でプラス幅が拡大、運輸業、サービス業でプラス幅が縮小
- ・地域別にみると、道央、十勝、釧路・根室でプラス幅が拡大、道南、道北、オホーツクでプラス幅が縮小

区分	H30年 10-12月 実績BSI	H31年1-3月実績					H31年4-6月見通し				
		不足	適正	過剰	BSI	変化幅	不足	適正	過剰	BSI	変化幅
総計	48	52	46	2	50	2	51	47	2	49	Δ 1
札幌市を除く	47	51	48	1	50	3	51	48	1	50	0
札幌市	49	53	45	2	51	2	51	47	2	49	Δ 2
業種											
建設業	60	65	34	1	64	4	66	34	0	66	2
製造業	43	55	43	2	53	10	55	43	2	53	0
卸売・小売業	24	41	55	4	37	13	37	59	4	33	Δ 4
運輸業	64	57	43	0	57	Δ 7	54	46	0	54	Δ 3
サービス業	51	47	52	1	46	Δ 5	47	51	2	45	Δ 1
資本金											
5千万円未満	43	47	51	2	45	2	46	52	2	44	Δ 1
5千万以上～1億円未満	58	58	40	2	56	Δ 2	57	42	1	56	0
1億円以上	56	65	35	0	65	9	62	38	0	62	Δ 3
地域											
道南	48	48	51	1	47	Δ 1	45	54	1	44	Δ 3
道央	44	52	46	2	50	6	50	48	2	48	Δ 2
札幌市を除く	39	50	47	3	47	8	49	48	3	46	Δ 1
札幌市	49	53	45	2	51	2	51	47	2	49	Δ 2
道北	57	57	42	1	56	Δ 1	59	41	0	59	3
オホーツク	47	47	51	2	45	Δ 2	44	54	2	42	Δ 3
十勝	50	52	48	0	52	2	52	46	2	50	Δ 2
釧路・根室	49	55	43	2	53	4	53	45	2	51	Δ 2

(3) 設備投資の状況（今期の実績）

- ・「設備投資をした」と回答した企業は35%で、前期と比べて2ポイント下降
- ・設備投資の目的については、「設備更新」が79%、「生産・販売能力拡大」が27%、「合理化・省力化」が21%（複数回答）

（単位：％）

区 分	H30年10-12月 設備投資した	H31年1-3月 設備投資した	設備投資の目的（複数回答）						
			設備更新	生産・販売能力拡大	合理化省力化	環境保全	経営多角化	研究開発	その他
総 計	37	35	79	27	21	8	4	2	3
札幌市を除く	35	33	78	25	20	9	4	3	3
札幌市	44	41	81	32	23	7	4	2	4
業 種									
建設業	34	31	81	13	16	3	0	0	6
製造業	48	44	76	41	41	8	6	6	0
卸売・小売業	31	34	79	33	19	12	5	2	2
運輸業	48	42	95	13	5	5	5	0	5
サービス業	29	28	69	27	19	12	2	2	4
資本金									
5千万円未満	30	27	76	28	20	7	6	2	3
5千万以上～1億円未満	43	46	87	21	17	9	2	0	0
1億円以上	58	55	79	30	28	11	0	6	6
地 域									
道南	28	33	92	15	12	12	0	0	4
道央	42	38	78	34	29	10	3	2	3
札幌市を除く	41	36	73	37	37	15	2	2	2
札幌市	44	41	81	32	23	7	4	2	4
道北	39	25	74	17	9	9	4	9	4
オホーツク	23	37	76	28	20	0	4	0	0
十勝	39	28	67	28	22	0	17	6	6
釧路・根室	34	39	88	16	12	12	0	0	4

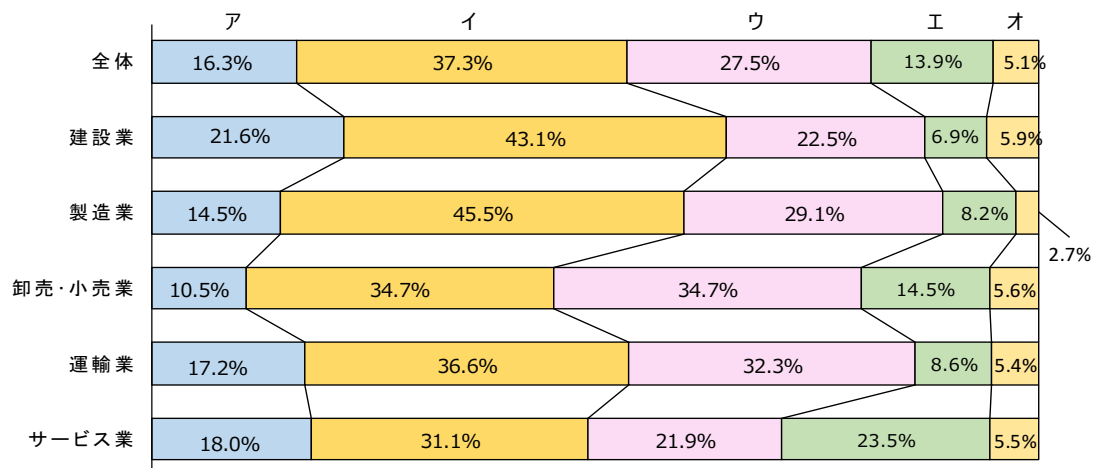
2 特別調査

(1) 消費税率引き上げに伴う経営への影響について

ア 消費税率引き上げによる経営への影響について（回答 612 社）

- ・全体で最も回答が多かったものは「イ. 多少影響がある」37.3%、次いで「ウ. 影響がある」27.5%、「ア. ほぼ影響はない」16.3%の順となった。
- ・業種別では、サービス業では「エ. 大きく影響がある」と回答した企業が23.5%と高くなっている。

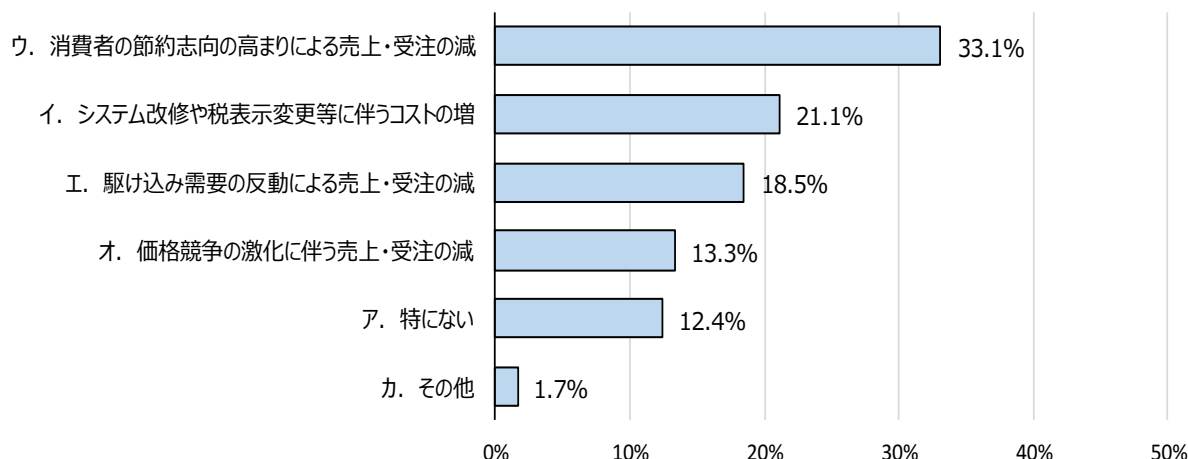
ア. ほぼ影響はない イ. 多少影響がある ウ. 影響がある エ. 大きく影響がある
オ. わからない



イ 具体的な影響について（回答 588 社）※複数回答

- ・最も回答が多かったものは「ウ. 消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減」33.1%、次いで「イ. システム改修や税表示変更等に伴うコスト増」21.1%、「エ. 駆け込み需要の反動による売上・受注の減」18.5%の順となった。

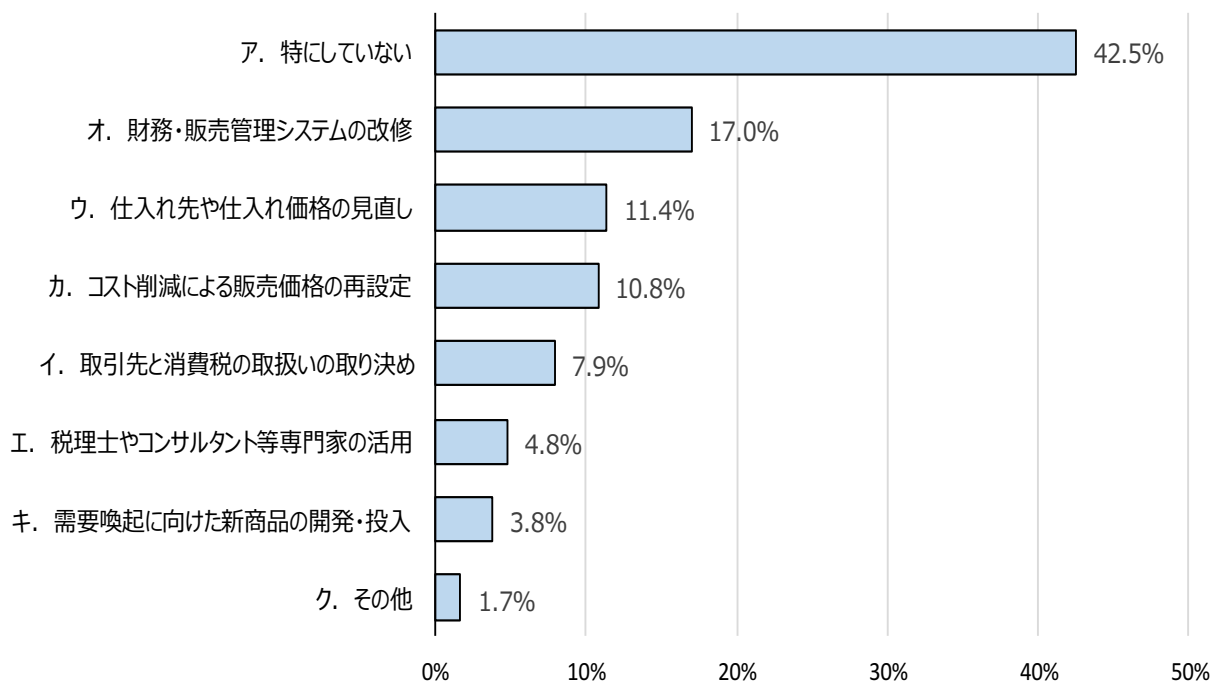
ア. 特にな	イ. 価格競争の激化に伴う売上・受注の減
ウ. 消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減	
エ. 駆け込み需要の反動による売上・受注の減	
オ. システム改修や税表示変更等に伴うコストの増	カ. その他



ウ 引き上げの対応について（回答 605 社）※複数回答

- ・最も回答が多かったものは「ア. 特にしていない」42.5%、次いで「オ. 財務・販売管理システムの改修」17.0%、「ウ. 仕入れ先や仕入れ価格の見直し」11.4%の順となった。

ア. 特にしていない	イ. 取引先と消費税の取扱いの取り決め
ウ. 仕入れ先や仕入れ価格の見直し	エ. 税理士やコンサルタント等専門家の活用
オ. 財務・販売管理システム改修や税表示変更等に伴うコストの増	
カ. コスト削減による販売価格の再設定	キ. 需要喚起に向けた新商品の開発・投入
	ク. その他



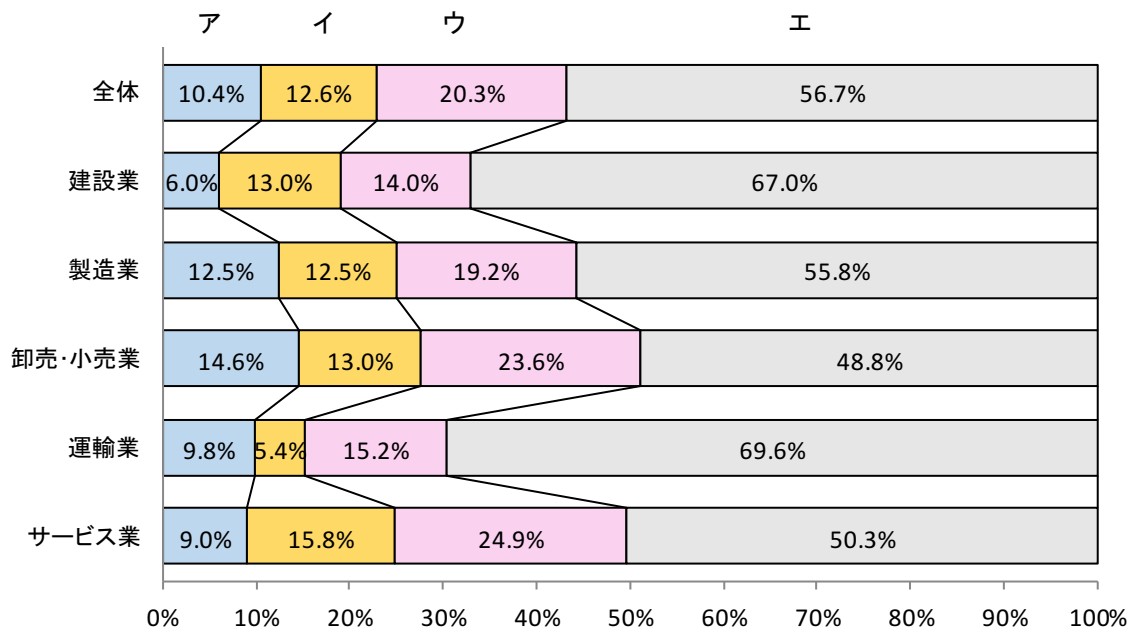
(2) 出産や育児等を機に離職した女性の活躍に関する今後の展望について

ア 出産や育児等を機に離職した女性の採用実績や今後1年間の予定について
(回答 596 社)

- ・採用実績や予定がある企業(「ア」～「ウ」)は全体で43.3%(前年51.2%)、業種別では卸売・小売業51.2%(同53.0%)、サービス業49.7%(同55.7%)の順となっている。
- ・採用実績も予定もない企業(「エ」)は全体で56.7%(前年48.8%)、業種別では、運輸業の69.6%(同57.5%)、次いで建設業の67.0%(同57.7%)の順となっている。

※括弧内は前年調査時(平成30年1-3月期)

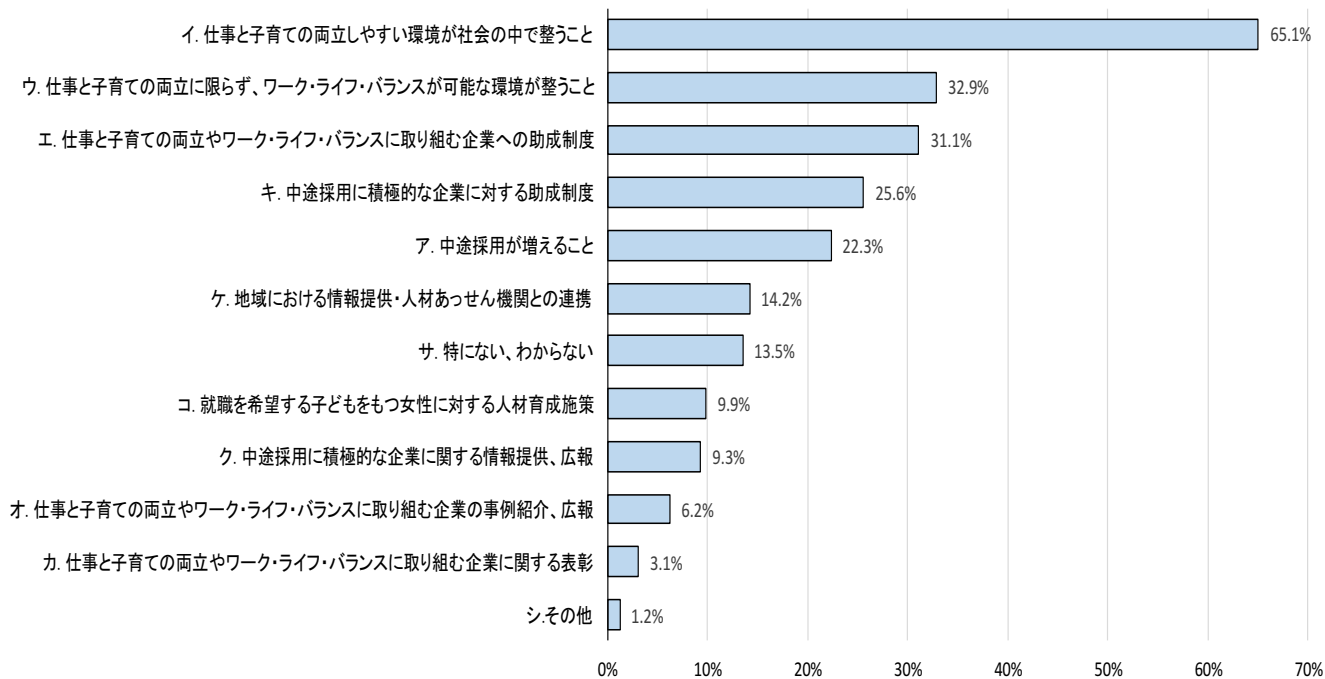
ア. 採用実績も予定もある	イ. 採用実績はないが、予定はある
ウ. 採用実績はあるが、予定はない	エ. 採用実績も予定もない



イ 出産や育児等を機に離職した女性が再就職できるようにするために必要なことについて (回答 501 社) ※複数回答

- ・最も回答が多かったものは「イ. 仕事と子育ての両立しやすい環境が社会の中で整うこと」で65.1%となっている。一方で「サ. 特にない、わからない」も13.5%あった。

ア. 中途採用自体が増えること	イ. 仕事と子育ての両立しやすい環境が社会の中で整うこと
ウ. 仕事と子育ての両立に限らず、ワーク・ライフバランスが可能な環境が整うこと	
エ. 仕事と子育ての両立やワーク・ライフバランスが可能な環境整備に取り組んでいる企業に対する助成制度	
オ. 仕事と子育ての両立やワーク・ライフバランスが可能な環境整備に取り組んでいる企業に関する事例紹介、広報	
カ. 仕事と子育ての両立やワーク・ライフバランスが可能な環境整備に取り組んでいる企業に関する表彰	
キ. 中途採用に積極的な企業に対する助成制度	ク. 中途採用に積極的な企業に対する情報提供、広報
ケ. 地域における情報提供・人材あっせん機関との連携	
コ. 就職を希望する子どもをもつ女性に対する人材育成施策	
サ. 特にない、わからない	シ. その他



(3) 電気料金について

ア 現在の電気料金の負担感（回答 609 社）

- ・負担に感じていると回答した企業（「ア」「イ」）は全体で 67.6%、業種別では、製造業の 81.6%、次いで、サービス業の 70.1%の順となった。
- ・負担に感じていないと回答した企業（「ウ」「エ」）は全体で 32.4%、業種別では、建設業の 43.1%、運輸業の 38.7%の順となった。

ア. 非常に負担である イ. やや負担である ウ. あまり負担ではない
 エ. 全く負担ではない

